



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878 URL <http://www.nirc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 萩原 伸幸
 (氏名) 藤澤 敏彦
 TEL 026-285-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,203	3.9	217	—	248	—	209	—
26年3月期	30,995	7.0	△1,813	—	△1,853	—	△1,971	—

(注) 包括利益 27年3月期 417百万円 (—%) 26年3月期 △1,981百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.75	—	5.4	1.2	0.7
26年3月期	△54.14	—	△44.4	△8.6	△5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,057	4,635	20.0	115.65
26年3月期	20,800	4,018	17.3	99.02

(参考) 自己資本 27年3月期 4,210百万円 26年3月期 3,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	784	△274	△499	707
26年3月期	△257	21	205	676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△1.6	△80	—	△150	—	△170	—	△4.67
通期	32,000	△0.6	400	84.1	260	4.7	220	5.1	6.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	36,420,538 株	26年3月期	36,420,538 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,286 株	26年3月期	10,286 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,410,252 株	26年3月期	36,410,459 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,200	1.7	31	—	207	—	201	—
26年3月期	28,705	5.6	△1,816	—	△1,776	—	△1,927	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.54	—
26年3月期	△52.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	19,371	18.3	3,546	18.3	18.3	97.41		
26年3月期	19,719	15.8	3,118	15.8	15.8	85.66		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,546百万円 26年3月期 3,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 生産および受注の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、円安による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開してまいりました。

事業構造改革に関しましては、当社の生産効率の向上を図りながら、日本無線（株）からの技術および生産拠点の移管について計画どおり進めております。平成26年12月には当社隣接地に同社の先端技術センターが完成しました。当社は技術部門を中心に入居し、同社とのシナジー効果による技術開発力強化に向けた環境が整いつつあります。また、平成27年3月には同社の生産棟も完成し、当社も関係部門が順次入居を進めております。

中国工場につきましては、生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上と、海外サプライチェーンの再構築をはじめとしたコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

さらに、成長戦略の推進に向けて、選択と集中を図るとともに、基盤事業の拡大および新事業の創出を目指しております。

当社グループは、各施策の着実な実行により、収益力強化に努めるとともに、成長路線への確実な転換を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期に比べ情報・通信機器およびメカトロニクス機器セグメントが増加し、電源・エネルギー機器セグメントの減少分を上回ったことにより、32,203百万円（前期比3.9%増）となりました。

損益につきましては、前期は事業方針の見直しに伴う評価損の影響などにより多額の損失を計上しましたが、当期は大幅に改善し、黒字回復を果たしました。営業利益は、売上高の増加および販売機種の絞り込みなどにより高付加価値製品の比率が増加したことなどから、217百万円（前期は営業損失1,813百万円）となりました。経常利益は、為替差益の発生などにより、248百万円（前期は経常損失1,853百万円）、当期純利益は209百万円（前期は当期純損失1,971百万円）と、いずれも黒字となりました。

セグメント別業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

（情報・通信機器）

本セグメントの売上高につきましては、日本無線（株）からの生産移管などにより、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したことなどから、16,936百万円（前期比5.8%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品を中心に売上高が増加したことなどにより、セグメント利益527百万円（前期はセグメント損失261百万円）となりました。

（メカトロニクス機器）

本セグメントの売上高につきましては、業務用特殊機器および事務機用周辺機器の売上が増加したことなどから、8,026百万円（前期比13.4%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に伴い、セグメント利益95百万円（前期はセグメント損失607百万円）となりました。

（電源・エネルギー機器）

本セグメントの売上高につきましては、環境・省エネ電源およびエコカーを中心とした車載用電子部品の売上が増加したものの、販売機種の絞り込みによりコンシューマ電源の売上が減少したことなどから、5,493百万円（前期比13.0%減）となりました。利益につきましては、前期に比べ改善したものの、コンシューマ電源の価格競争が引き続き厳しいことや、新規開発案件に係る費用がかさんだことなどから、セグメント損失653百万円（前期はセグメント損失1,156百万円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、防災システムなど公共インフラ設備機器の堅調な需要が見込まれますが、民需市場における価格競争の激化などにより、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは従来から推進してきた事業構造改革の成果を発揮し、成長路線への確実な転換を図るべく、諸施策を展開してまいります。

また、平成27年2月26日付「事業セグメントの変更に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は、各事業の経営判断をより迅速に行うために、平成27年4月1日付で組織改定を実施するとともに、平成28年3月期より従来の「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」から、新たなセグメント分けとして「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」、「メカトロニクス」へ変更いたします。

各事業セグメントの主たる重点施策は以下のとおりです。新たな事業体制の下、各施策に注力してまいります。

「ソリューション・特機」：公共インフラ設備機器における更新需要の確実な取り込み

「情報通信・電源」：近距離無線機器および車載用電子部品の事業拡大、アダプタ事業の収益改善

「メカトロニクス」：複写機などの基盤事業および業務用プリンタ事業の拡大

さらに、新事業の事業化加速、不振事業のコスト構造見直しなどを進め、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は電源を中心とした不採算機種種の絞り込みの影響などにより、若干の減収となる見込みです。利益につきましては、高付加価値製品の拡大と不採算部門の縮小により、増益となる見込みです。

(連結業績予想)

売上高	32,000百万円
営業利益	400百万円
経常利益	260百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	220百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,057百万円で、前連結会計年度末に比べ256百万円増加しました。

これは、電子記録債権の増加295百万円、有形固定資産の増加220百万円、受取手形及び売掛金の増加99百万円、現金及び預金の増加50百万円、投資有価証券の増加33百万円、たな卸資産の減少457百万円などが主な要因です。

負債総額は16,421百万円で、前連結会計年度末に比べ360百万円減少しました。

これは、有利子負債の減少454百万円、退職給付に係る負債の減少210百万円、支払手形及び買掛金の減少209百万円、電子記録債務の増加349百万円、未払金の増加126百万円などが主な要因です。

純資産は4,635百万円で、前連結会計年度末に比べ616百万円増加しました。

これは、利益剰余金の増加333百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円、退職給付に係る調整累計額の増加69百万円などが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ31百万円増加し、当連結会計年度末残高は707百万円でした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、784百万円（前連結会計年度は使用した資金257百万円）でした。これは主に税金等調整前当期純利益253百万円およびたな卸資産の減少額587百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、274百万円（前連結会計年度は得られた資金21百万円）でした。これは主に有形固定資産の取得による支出311百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、499百万円（前連結会計年度は得られた資金205百万円）でした。これは主に有利子負債の返済454百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.4	17.3	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	19.8	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	1,031.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期と平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当の実施を基本方針としております。

この基本方針の下、配当の実施に向け取り組んでいるところではありますが、当期の配当につきましては、現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましても、無配とさせていただきます。株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つコスト競争力の獲得とアジアを中心とする新興国市場への事業展開を目的として、中国広東省深圳市に子会社を有しております。一方、今後、中国における経済状況や労働環境の急激な変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしております。しかし、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業があります。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っており、今後も同様の関係を継続できるものと考えております。しかし、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図っておりますが、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化により金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化などに起因する為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を構築し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故などについて

当社グループは、災害・事故などの発生に備えたりリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被り、操業の中断により出荷に遅れが生じる可能性があります。また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる可能性があります。新型の感染症などが拡大した場合も、操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社を日清紡ホールディングス(株)とし、当社および子会社6社で構成されております。当社グループの事業は、情報・通信機器、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器の製造・販売を主体としております。

当社および当社のその他の関係会社である日本無線(株)は、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業の一翼を担っております。

当社グループの事業内容と各社の位置付けは、次のとおりであります。

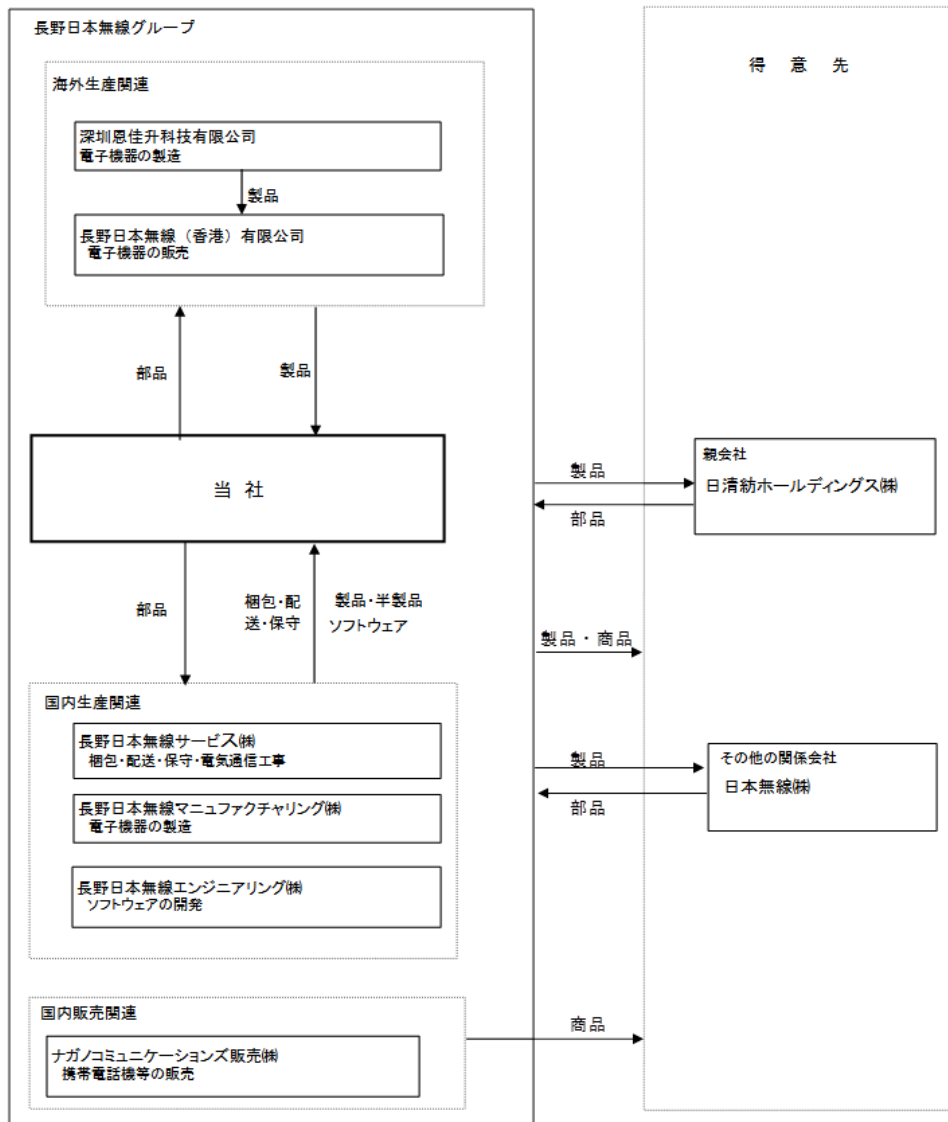
情報・通信機器：本セグメントの製品は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造は、国内では、当社および長野日本無線マニファクチャリング(株)にて、海外では、深圳恩佳升科技有限公司にて行っております。ソフトウェアの開発は、長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。

メカトロニクス機器：本セグメントの製品は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売し、海外では長野日本無線(香港)有限公司で販売しております。製造は、国内では、当社および長野日本無線マニファクチャリング(株)にて、海外では、深圳恩佳升科技有限公司にて行っております。ソフトウェアの開発は、長野日本無線エンジニアリング(株)にて行っております。

電源・エネルギー機器：本セグメントの製品は、コンシューマ電源、環境・省エネ電源、電子部品等であり、主に当社が販売し、海外では長野日本無線(香港)有限公司で販売しております。製造は、国内では、当社および長野日本無線マニファクチャリング(株)にて、海外では、深圳恩佳升科技有限公司にて行っております。

その他：ナガノコミュニケーションズ販売(株)が行う携帯電話機の販売、長野日本無線エンジニアリング(株)が行うソフトウェアの開発、長野日本無線マニファクチャリング(株)が行う製造請負事業等が含まれます。

また、長野日本無線サービス(株)は当社グループの製品の梱包・配送等を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、ビジョン実現に向けた基本方針を「お客様価値の創造」、「グローバル展開」、「企業体質の変革」としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力の回復を第一に、「売上高：400億円、売上高営業利益率：5%以上」を中長期目標に掲げ、高付加価値製品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、基盤事業の強化、重点事業の成長加速、新事業の事業化を加速するとともに事業経営力を強化し、成長戦略をさらに推進いたします。また、事業構造改革につきましては、グループシナジーを追求するとともに、効率化によるコスト低減を進めることで、成果の発揮に努めます。

以上のことから、当社グループは2015年度の経営方針を、「事業化力の強化」、「事業構造改革の成果実現」とし、成長路線への確実な転換に向けて各施策に積極的に取り組んでまいります。

各施策の着実な実行により、収益力の強化と財務体質の健全化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、IFRS（国際財務報告基準）の任意適用について、事業環境および基準の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,989	727,844
受取手形及び売掛金	7,339,572	7,439,482
電子記録債権	72,168	367,275
商品及び製品	537,884	619,591
仕掛品	4,804,410	4,223,711
原材料及び貯蔵品	1,613,251	1,655,000
繰延税金資産	15,997	18,107
その他	195,528	267,754
貸倒引当金	△1,674	△1,611
流動資産合計	15,254,128	15,317,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,561,356	6,783,694
減価償却累計額	△4,876,551	△4,995,001
建物及び構築物（純額）	※2 1,684,804	※2 1,788,693
機械装置及び運搬具	1,767,923	1,672,839
減価償却累計額	△1,322,348	△1,259,686
機械装置及び運搬具（純額）	※2 445,574	※2 413,153
土地	※1, ※2 2,369,381	※1, ※2 2,382,106
リース資産	356,831	410,349
減価償却累計額	△165,117	△186,520
リース資産（純額）	191,714	223,829
建設仮勘定	9,429	9,793
その他	1,710,707	1,765,710
減価償却累計額	△1,556,570	△1,507,675
その他（純額）	154,136	258,035
有形固定資産合計	4,855,041	5,075,610
無形固定資産	251,306	210,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 235,120	※2 268,484
繰延税金資産	26,348	31,953
その他	199,946	167,834
貸倒引当金	△21,043	△13,975
投資その他の資産合計	440,372	454,297
固定資産合計	5,546,720	5,740,016
資産合計	20,800,849	21,057,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,827	3,653,315
電子記録債務	1,847,298	2,197,247
短期借入金	※2 6,100,000	※2 6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,326,596	※2 985,218
未払金	324,728	451,479
未払費用	258,505	255,713
未払法人税等	34,821	68,541
製品保証引当金	61,676	52,953
受注損失引当金	172,751	-
その他	454,435	643,532
流動負債合計	14,443,641	14,808,000
固定負債		
長期借入金	※2 1,119,618	※2 606,200
繰延税金負債	31,941	49,527
再評価に係る繰延税金負債	※1 592,696	※1 537,079
役員退職慰労引当金	13,565	17,651
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	277,258	66,487
資産除去債務	102,466	111,111
その他	183,793	208,490
固定負債合計	2,338,303	1,613,512
負債合計	16,781,945	16,421,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△1,244,001	△910,310
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,403,763	2,737,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,087	88,322
土地再評価差額金	※1 929,959	※1 988,617
為替換算調整勘定	△333	99,809
退職給付に係る調整累計額	226,703	296,509
その他の包括利益累計額合計	1,201,417	1,473,259
少数株主持分	413,722	424,946
純資産合計	4,018,904	4,635,660
負債純資産合計	20,800,849	21,057,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,995,228	32,203,232
売上原価	※1,※2 29,473,495	※1,※2 28,919,003
売上総利益	1,521,732	3,284,228
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	336,291	397,805
給料及び手当	1,621,975	1,503,766
退職給付費用	58,351	51,192
役員退職慰労引当金繰入額	7,012	5,816
その他	※1 1,311,203	※1 1,108,367
販売費及び一般管理費合計	3,334,834	3,066,948
営業利益又は営業損失(△)	△1,813,101	217,280
営業外収益		
受取利息	1,005	1,236
受取配当金	3,291	3,965
受取賃貸料	8,265	24,128
受取設備負担金	—	31,881
為替差益	105,348	113,865
貸倒引当金戻入額	13,903	1,863
その他	52,849	41,816
営業外収益合計	184,663	218,756
営業外費用		
支払利息	125,004	98,117
売上債権売却損	64,580	49,776
その他	35,120	39,879
営業外費用合計	224,705	187,773
経常利益又は経常損失(△)	△1,853,143	248,264
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 321,096	—
投資有価証券売却益	—	45,077
持分変動利益	465	—
特別利益合計	321,562	45,077
特別損失		
減損損失	※4 289,924	※4 39,525
特別損失合計	289,924	39,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,821,505	253,816
法人税、住民税及び事業税	62,397	80,293
法人税等調整額	175,470	△7,121
法人税等合計	237,868	73,171
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,059,373	180,644
少数株主損失(△)	△87,947	△28,725
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,971,426	209,370

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,059,373	180,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,388	43,234
土地再評価差額金	△53,981	55,617
為替換算調整勘定	110,800	68,664
退職給付に係る調整額	-	69,805
その他の包括利益合計	※1.※2 78,208	※1.※2 237,322
包括利益	△1,981,165	417,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,893,218	478,172
少数株主に係る包括利益	△87,947	△60,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	—	941,529	△1,673	4,589,435
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	—	941,529	△1,673	4,589,435
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,971,426		△1,971,426
自己株式の取得				△141	△141
土地再評価差額金の取崩			△214,104		△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,185,530	△141	△2,185,672
当期末残高	3,649,580	—	△1,244,001	△1,814	2,403,763

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,699	769,835	△111,133	—	682,401	—	5,271,837
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,699	769,835	△111,133	—	682,401	—	5,271,837
当期変動額							
当期純損失(△)							△1,971,426
自己株式の取得							△141
土地再評価差額金の取崩							△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	932,739
当期変動額合計	21,388	160,123	110,800	226,703	519,016	413,722	△1,252,932
当期末残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,580	—	△1,244,001	△1,814	2,403,763
会計方針の変更による累積的影響額			127,361		127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	—	△1,116,640	△1,814	2,531,124
当期変動額					
当期純利益			209,370		209,370
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩			△3,040		△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	206,330	—	206,330
当期末残高	3,649,580	—	△910,310	△1,814	2,737,454

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,018,904
会計方針の変更による累積的影響額					—		127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,087	929,959	△333	226,703	1,201,417	413,722	4,146,265
当期変動額							
当期純利益							209,370
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	283,065
当期変動額合計	43,234	58,658	100,143	69,805	271,841	11,223	489,395
当期末残高	88,322	988,617	99,809	296,509	1,473,259	424,946	4,635,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,821,505	253,816
減価償却費	456,808	452,240
減損損失	289,924	39,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△496,352	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,887	4,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,369	△7,130
受注損失引当金の増減額(△は減少)	172,751	△172,751
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38,409	△8,722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	277,258	△83,409
受取利息及び受取配当金	△4,297	△5,202
支払利息	125,004	98,117
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△45,077
有形固定資産売却損益(△は益)	△321,096	-
売上債権の増減額(△は増加)	319,667	△349,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,075,414	587,915
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,737	△78,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,663	42,159
未払費用の増減額(△は減少)	△41,825	△2,255
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,998	142,613
その他の流動負債の増減額(△は減少)	131,802	8,650
その他	363,923	98,498
小計	113,702	975,684
利息及び配当金の受取額	4,297	5,202
利息の支払額	△188,431	△145,973
法人税等の支払額	△187,002	△50,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,433	784,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	250
有形固定資産の取得による支出	△995,183	△311,863
有形固定資産の売却による収入	1,204,188	-
投資有価証券の売却による収入	-	71,593
その他投資による支出	△207,509	△14,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,495	△274,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,596	△1,354,796
リース債務の返済による支出	△84,211	△44,612
少数株主からの払込みによる収入	460,553	-
自己株式の取得による支出	△141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,604	△499,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,764	19,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,569	31,105
現金及び現金同等物の期首残高	685,308	676,739
現金及び現金同等物の期末残高	※1 676,739	※1 707,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

長野日本無線サービス株式会社
 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
 長野日本無線エンジニアリング株式会社
 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
 長野日本無線(香港)有限公司
 深圳恩佳升科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は、12月31日です。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 4年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金
 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込み額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産、負債は当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用項目は期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用することとしております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション
 ヘッジ対象…売掛金・買掛金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金
- (ハ) ヘッジ方針
 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式に拠っており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,411,741千円は、「電子記録債権」72,168千円、「受取手形及び売掛金」7,339,572千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が127,361千円減少し、利益剰余金が127,361千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,825千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△946,462千円	△932,374千円
(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。		

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	918,157千円	(852,150千円)	873,794千円	(812,675千円)
機械装置及び運搬具	69,362	(69,362)	61,292	(61,292)
土地	2,310,390	(1,973,353)	2,307,813	(1,970,776)
投資有価証券	201,638	(—)	261,717	(—)
計	3,499,549	(2,894,866)	3,504,618	(2,844,744)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	703,800千円	(648,800千円)	1,263,600千円
1年内返済予定の長期借入金	1,181,596	(1,036,596)	870,218	(870,218)
長期借入金	984,618	(984,618)	586,200	(586,200)
計	2,870,014	(2,670,014)	2,720,018	(2,520,018)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当に対する債務を示しております。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,153,580千円	661,492千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および前期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	425,350千円	248,404千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,068,996千円	211,101千円

※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	320,877千円	—千円
機械装置及び運搬具	219	—

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、「電源・エネルギー機器」セグメントに属していた産業機器用電源については、事業撤退を視野に大幅に縮小することとしました。その結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込みとなったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、289,924千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、「電源・エネルギー機器」セグメント278,671千円(機械装置171,182千円、リース資産9,936千円、建設仮勘定63,064千円、有形固定資産のその他27,107千円、無形固定資産7,379千円)、「情報・通信機器」セグメント11,253千円(機械装置7,428千円、有形固定資産のその他3,183千円、無形固定資産641千円)であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%~5.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、主要製品カテゴリーをもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位あるいは個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、「電源・エネルギー機器」セグメントにおいて、当初想定していた期間でのキャッシュ・フローの総額が減少する見込みとなったことから、国内工場の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、39,525千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置25,071千円、建設仮勘定2,682千円、有形固定資産のその他11,361千円、無形固定資産410千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,099千円	63,637千円
組替調整額	—	—
計	33,099	63,637
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110,800	68,664
組替調整額	—	—
計	110,800	68,664
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	94,575
組替調整額	—	△24,770
計	—	69,805
税効果調整前合計	143,899	202,107
税効果額	△65,691	35,215
その他の包括利益合計	78,208	237,322

※2. その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	33,099千円	63,637千円
税効果額	△11,710	△20,402
税効果調整後	21,388	43,234
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	△53,981	55,617
税効果調整後	△53,981	55,617
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	110,800	68,664
税効果額	—	—
税効果調整後	110,800	68,664
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	—	69,805
税効果額	—	—
税効果調整後	—	69,805
その他の包括利益合計		
税効果調整前	143,899	202,107
税効果額	△65,691	35,215
税効果調整後	78,208	237,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	9	1	—	10
合計	9	1	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	676,989千円	727,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△250	△20,000
現金及び現金同等物	676,739	707,844

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および業務執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、環境・省エネ電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	16,005,599	7,075,456	6,315,126	1,599,046	30,995,228	—	30,995,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,454	—	4,699,974	4,703,428	△4,703,428	—
計	16,005,599	7,078,910	6,315,126	6,299,020	35,698,657	△4,703,428	30,995,228
セグメント利益または損失 (△)	△261,343	△607,322	△1,156,422	127,215	△1,897,872	84,770	△1,813,101
セグメント資産	9,240,569	3,323,452	4,029,826	795,747	17,389,595	3,411,253	20,800,849
その他の項目							
減価償却費	158,546	64,665	106,934	70,401	400,548	56,259	456,808
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	372,992	162,665	408,040	105,330	1,049,029	110,147	1,159,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

全社費用※	△1,635
セグメント間取引消去	138,563
その他	△52,157
合 計	84,770

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産 (単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	4,847,834
合 計	3,411,253

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	16,936,045	8,026,061	5,493,186	1,747,939	32,203,232	—	32,203,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,034	—	5,121,044	5,122,078	△5,122,078	—
計	16,936,045	8,027,095	5,493,186	6,868,983	37,325,310	△5,122,078	32,203,232
セグメント利益または損失 (△)	527,562	95,340	△653,746	164,670	133,827	83,453	217,280
セグメント資産	9,354,577	4,206,581	2,727,169	1,067,418	17,355,747	3,701,426	21,057,174
その他の項目							
減価償却費	173,600	83,282	72,186	87,155	416,224	36,016	452,240
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	104,372	45,391	71,406	134,949	356,120	238,408	594,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

セグメント間取引消去	167,617
その他	△84,164
合 計	83,453

資産		(単位：千円)
親会社が保有する連結子会社株式		△1,436,581
全社資産※		5,138,007
合 計		3,701,426

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益または損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

報告セグメントの変更

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」、「電源・エネルギー機器」としておりましたが、成長路線への確実な転換に向け、各事業の経営判断をより迅速に行うため、翌連結会計年度より「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」「メカトロニクス」の区分に変更することとします。

主な変更点は、従来の情報・通信機器を官公需向け製品と民需向け製品に分け、官公需向け製品を中心に「ソリューション・特機」とします。また、民需向け製品と従来の電源・エネルギー機器を統合し、「情報通信・電源」とします。なお、詳細につきましては、平成27年2月26日に公表しました「事業セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新しい報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション・特機	情報通信・電源	メカトロニクス				
売上高							
外部顧客への売上高	12,435,461	9,993,769	8,026,061	1,747,939	32,203,232	—	32,203,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,034	5,121,044	5,122,078	△5,122,078	—
計	12,435,461	9,993,769	8,027,095	6,868,983	37,325,310	△5,122,078	32,203,232
セグメント利益	734,987	△861,170	95,340	164,670	133,827	83,453	217,280
セグメント資産	6,317,883	5,763,863	4,206,581	1,067,418	17,355,747	3,701,426	21,057,174
その他の項目							
減価償却費	88,419	157,367	83,282	87,155	416,224	36,016	452,240
有形固定資産および無形固定資産の増加額	72,386	103,392	45,391	134,949	356,120	238,408	594,529

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,352,024	4,046,745	596,458	30,995,228

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、マレーシア等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,143,204	711,837	4,855,041

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	4,586,006	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,026,938	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	2,843,986	情報・通信機器

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
28,481,913	3,092,426	628,892	32,203,232

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、マレーシア等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,340,708	734,902	5,075,610

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	4,864,996	情報・通信機器
三菱電機株式会社	3,505,833	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,364,647	メカトロニクス機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,253	-	278,671	-	-	289,924

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	39,525	-	-	39,525

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	99円02銭	115円65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△54円14銭	5円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,018,904	4,635,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	413,722	424,946
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,605,181	4,210,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,410,252	36,410,252

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△1,971,426	209,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円)	△1,971,426	209,370
期中平均株式数(株)	36,410,459	36,410,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311,714	241,979
受取手形	321,826	805,860
電子記録債権	70,440	361,861
売掛金	6,684,665	6,122,661
商品及び製品	395,815	398,908
仕掛品	4,721,065	4,148,193
原材料及び貯蔵品	790,881	671,079
前払費用	34,463	32,596
短期貸付金	240,832	281,197
1年内回収予定の長期貸付金	47,343	55,278
その他	525,668	582,677
貸倒引当金	△1,825	△1,782
流動資産合計	14,142,893	13,700,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,518,438	5,675,790
減価償却累計額	△4,293,617	△4,357,714
建物(純額)	1,224,820	1,318,076
構築物	506,772	504,605
減価償却累計額	△466,167	△463,507
構築物(純額)	40,604	41,097
機械及び装置	1,222,314	1,072,829
減価償却累計額	△1,069,932	△947,840
機械及び装置(純額)	152,382	124,989
車輛及び運搬具	18,655	10,252
減価償却累計額	△18,220	△8,806
車輛及び運搬具(純額)	435	1,445
工具、器具及び備品	1,526,493	1,532,600
減価償却累計額	△1,443,424	△1,369,055
工具、器具及び備品(純額)	83,068	163,545
土地	2,369,381	2,382,106
リース資産	52,748	37,997
減価償却累計額	△25,362	△19,801
リース資産(純額)	27,386	18,195
建設仮勘定	9,429	9,793
有形固定資産合計	3,907,509	4,059,249
無形固定資産		
ソフトウェア	219,513	176,628
リース資産	9,757	7,550
その他	4,829	4,829
無形固定資産合計	234,100	189,007
投資その他の資産		
投資有価証券	235,120	268,484
関係会社株式	1,436,581	1,436,581
出資金	37,913	29,745
関係会社長期貸付金	165,701	138,195
長期前払費用	2,125	2,152
その他	86,307	66,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△21,076	△11,603
投資損失引当金	△507,630	△507,630
投資その他の資産合計	1,435,041	1,422,904
固定資産合計	5,576,651	5,671,161
資産合計	19,719,544	19,371,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	898,303	879,127
電子記録債務	1,927,298	2,222,247
買掛金	2,901,751	2,508,948
短期借入金	6,200,000	6,580,000
1年内返済予定の長期借入金	1,321,596	985,218
未払金	265,377	377,453
未払費用	188,256	185,928
未払法人税等	14,701	24,200
前受金	81,403	17,539
預り金	36,892	52,926
製品保証引当金	61,676	52,953
受注損失引当金	172,751	-
その他	172,124	282,223
流動負債合計	14,242,133	14,168,766
固定負債		
長期借入金	1,119,618	606,200
繰延税金負債	31,785	49,406
再評価に係る繰延税金負債	592,696	537,079
退職給付引当金	456,086	297,543
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	77,870	86,315
その他	63,478	62,514
固定負債合計	2,358,499	1,656,022
負債合計	16,600,632	15,824,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金		
利益準備金	209,319	209,319
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,713,219	△1,387,140
利益剰余金合計	△1,503,899	△1,177,821
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,143,865	2,469,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,087	88,322
土地再評価差額金	929,959	988,617
評価・換算差額等合計	975,046	1,076,940
純資産合計	3,118,912	3,546,883
負債純資産合計	19,719,544	19,371,672

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,705,869	29,200,281
売上原価		
製品期首たな卸高	534,445	395,815
当期製品製造原価	27,976,148	27,010,421
合計	28,510,593	27,406,237
他勘定振替高	2,972	10,864
製品期末たな卸高	395,815	398,908
製品売上原価	28,111,806	26,996,463
売上総利益	594,063	2,203,817
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	269,381	237,258
役員報酬	100,300	92,052
給料及び手当	985,062	940,639
退職給付費用	55,372	47,349
法定福利費	157,702	153,861
賃借料	142,581	138,304
旅費及び交通費	82,397	80,066
研究開発費	165,634	92,911
減価償却費	29,963	28,780
その他	422,323	361,022
販売費及び一般管理費合計	2,410,718	2,172,247
営業利益又は営業損失(△)	△1,816,655	31,569
営業外収益		
受取利息	4,278	4,744
受取配当金	55,591	87,065
受取賃貸料	118,347	135,653
受取設備負担金	—	31,881
為替差益	86,636	114,368
その他	38,088	38,959
営業外収益合計	302,942	412,673
営業外費用		
支払利息	122,987	96,190
売上債権売却損	64,580	49,776
貸与資産減価償却費	37,397	56,011
その他	37,753	34,429
営業外費用合計	262,718	236,407
経常利益又は経常損失(△)	△1,776,431	207,835
特別利益		
有形固定資産売却益	320,877	—
投資有価証券売却益	—	45,077
特別利益合計	320,877	45,077
特別損失		
減損損失	289,924	39,525
特別損失合計	289,924	39,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,745,478	213,387
法人税、住民税及び事業税	11,001	11,001
法人税等調整額	171,123	628
法人税等合計	182,125	11,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,927,603	201,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	3,649,580	—	—	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715
会計方針の変更による累積的影響額			—			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	—	—	209,319	428,489	637,808	△1,673	4,285,715
当期変動額								
当期純損失 (△)					△1,927,603	△1,927,603		△1,927,603
自己株式の取得							△141	△141
土地再評価差額金の取崩					△214,104	△214,104		△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,141,708	△2,141,708	△141	△2,141,849
当期末残高	3,649,580	—	—	209,319	△1,713,219	△1,503,899	△1,814	2,143,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,699	769,835	793,534	5,079,249
当期変動額				
当期純損失 (△)				△1,927,603
自己株式の取得				△141
土地再評価差額金の取崩				△214,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,388	160,123	181,512	181,512
当期変動額合計	21,388	160,123	181,512	△1,960,337
当期末残高	45,087	929,959	975,046	3,118,912

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,649,580	—	—	209,319	△1,713,219	△1,503,899	△1,814	2,143,865	
会計方針の変更による累積的影響額			—		127,361	127,361		127,361	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,649,580	—	—	209,319	△1,585,858	△1,376,538	△1,814	2,271,226	
当期変動額									
当期純利益					201,757	201,757		201,757	
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩					△3,040	△3,040		△3,040	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	198,717	198,717	—	198,717	
当期末残高	3,649,580	—	—	209,319	△1,387,140	△1,177,821	△1,814	2,469,943	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,087	929,959	975,046	3,118,912
会計方針の変更による累積的影響額			—	127,361
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,087	929,959	975,046	3,246,273
当期変動額				
当期純利益				201,757
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				△3,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,234	58,658	101,893	101,893
当期変動額合計	43,234	58,658	101,893	300,610
当期末残高	88,322	988,617	1,076,940	3,546,883

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月26日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産および受注の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器	16,882,049	105.5
メカトロニクス機器	8,100,152	116.2
電源・エネルギー機器	5,549,721	88.0
その他	362,909	106.4
合計	30,894,833	104.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器	17,329,324	109.1
メカトロニクス機器	8,061,641	119.8
電源・エネルギー機器	4,753,270	67.5
その他	1,747,939	109.3
合計	31,892,175	102.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。